文化芸術施設の今、これから

美術館

八戸市美術館が目指すもの／こと

日本大学理工学部建築学科教授／
八戸市美術館館長
佐藤慎也

（撮影：川瀬一絵）

これからの美術館

八戸市美術館が新しい建築となって再開館してから1年が過ぎました。1986年の開館以来、旧館では30年を超える活動を行ってきており、さまざまな展覧会の開催とともに、八戸ゆかりの作品を中心に約3,000点ものコレクションを収集するに至りました。しかし時を経て、美術表現の変化に対応した本格的な展示環境や、コレクションを後世に引き継ぐための理想的な保管環境、さらに十分な耐震性能などの確保の必要性から、新たな建築へと更新を図ることとなりました。また八戸市では、「アートのまちづくり」が推進されており、「八戸ポータルミュージアム はっち」などの施設整備とともに、まちなかに活動を広げて地域を発見するアートプロジェクトが行われてきました。そして、これらのことを融合させた新美術館整備基本構想が策定され、設計者選定のプロポーザルの結果、西澤徹夫・浅子佳英・森純平の3氏が選ばれ、昨年11月に再開館を迎えました。

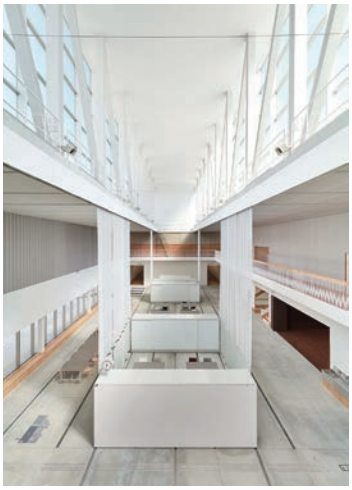
このような経緯でつくられたことから、八戸市美術館は、これまでの美術館とは少し変わった点があるのかもしれません。もちろん、美術館の基本的な役割である、収集、保管、展示、調査研究、教育普及といった活動を行っていくことはもちろんですが、現代における美術のあり方を踏まえた上で、八戸ならではの、これからの美術館をつくり出そうとしています。

八戸市美術館は、アートを通した出会いが人を育み、人の成長がまちを創る「出会いと学びの美術館」をコンセプトとしています。従来の「もの」としての美術品展示が中心だった美術館とは異なり、「ひと」が活動する空間を大きく確保することで、「もの」や「こと」を生み出す新しいかたちの美術館がつくられ、八戸市の新たな文化創造と活性化を図ることを目指しています。そして、従来の立場や枠組みを超えて、アートと「ひと」との出会いの輪が広がり、そこから得た学びが栄養となって人々の感性や想像力が育まれ、まちや暮らしをより豊かなものにすることを期待しています。

ここで「美術」を「アート」と呼び替えている理由は、これまでの美術が指していた絵画や写真、書といった「もの（物体、物質）」だけに留まらず、アートがもともと「技」という語源（ラテン語のアルス）を持つことから、人の手によって生み出されたさまざまな「こと（出来事、関係）」までを、アートは含むと考えられるからです。この美術館では、そんな「技（アート）」を媒介として、「ひと」と「もの」と「こと」が、出会い、学びあう、そんな場を生み出していきたいと考えています。

展覧会とプロジェクトのための場

そこで八戸市美術館では、「展覧会」と「プロジェクト」という2つの柱を事業の中心に据えています。「展覧会」は、誰もが気軽にさまざまなアートに触れられる機会を提供するものです。一方の「プロジェクト」では、アートを通して人と人が出会い、学び、一緒に活動し、作品だけでなく新たな価値を生み出していきます。市民やアーティスト、専門家、美術館スタッフなどが同じ場で学び、共につくることで、完成形だけでなくプロセスをも共有することが特徴です。そこで新しい美術館の建築では、「展覧会」に対しては、本格的な展示環境を確保する個性を持った展示室などの個室群を用意している一方で、「プロジェクト」に対しては、さまざまな活動を受け入れる「ひと」のための巨大な空間「ジャイアントルーム」を用意しています。ジャイアントルームは、可動式の家具やカーテンにより、プロジェクトを展



ジャイアントルーム　（撮影：阿野太一）

展覧会
「持続するモノガタリ」

開するためのさまざまな場をつくり出すことができ、これからの美術館を象徴する空間であると考えています。

再開館以来、いくつかの「展覧会」を開催してきました。なかでも、厳選した美術館のコレクションを紹介する展覧会「持続するモノガタリ」では、八戸に暮らした人たちによる作品や、八戸の風景が描かれた作品によって構成されるコレクションを紹介するにあたり、来場者が静かに鑑賞するだけでなく、コレクションを媒介とした対話が生まれることを目指しました。そのために、美術品を並べるだけでなく、コレクションに関わる人たちにインタビューを行い、その映像をあわせて展示しています。そのインタビューでは、美術品をめぐる出来事が、アーティスト自身やアーティストを知る人たちによって語られていきます。常に誰かの声が聴こえてくる展示室とすることで、静寂とともに美術品と向き合う緊張感よりも、美術品をきっかけに思考が広がる居心地のよさをつくり出そうとしました。さらに、展示室内の監視を行う人たち（この美術館では「案内員」と呼んでいます）にも、来場者の邪魔にならないように作品を案内する役割を担わせたり、展示室の最後には、この展覧会を構成した担当学芸員の部屋をつくり、そこでは来場者とコレクションをめぐる深い対話が交わされました。ひとりで美術品に浸りたい来場者にとっては、なんともお節介な美術館なのかもしれません。しかしこの美術館では、「ひと」と「もの」と「こと」の出会いと学びという考え方を実現するために、さまざまな展覧会のあり方を模索しています。

そして、「プロジェクト」においても、さまざまな出来事や関係が生まれています。これまで行われてきたプロジェクトでは、募集したメンバー（プロジェクトに参加する市民を「アートファーマー」と呼んでいます）により、アーティストとともに出演者となってパフォーマンスを行ったり、来場者に美術館を紹介する建築ツアーのガイドを担当したり、さまざまなアートをめぐる活動を行っています。

「ジャイアント食堂」という上演

今年の6月に、この美術館ならではのプロジェクトとなった「ジャイアント食堂」を開催しました。ジャイアントルームは、誰でも自由に使える広場のような場所であり、持ち込んで飲食を行うこともできる場所です。そ

プロジェクト「ジャイアント食堂」

の飲食ができるという特徴をさらに拡張して、1日限りの食堂をジャイアントルームにつくり出す、というプロジェクトを構想しました。美術館前の広場にキッチンカーが並び、そこでさまざまな飲食物が販売され、ジャイアントルーム内では、絵画展示、音楽ライブ、ダンス、カンフー演武、カラオケ、ビンゴ大会、ワークショップ、建築ツアーなどの出来事が次々に繰り広げられました。どうしてそんなことを美術館で開催したのか？　これらは、はたしてアートなのか？

「ジャイアント食堂」は、もちろんアーティストたち（パフォーマンスプロジェクトの居間 theaterと音楽家の大谷能生）によって企画された作品です。ジャイアントルームを「食堂」と見立て、さまざまな出来事を用意したことは、すべて、この美術館へ多くの市民を呼び込むための仕掛けでした。先ほどアートは「技」であると述べましたが、この状況をつくり出すために、その1日の流れがひとつの戯曲として書かれ、その戯曲を市民も巻き込んで上演したものが「ジャイアント食堂」であり、そこにはアーティストたちの「技」が不可欠だったのです。おかげさまで、美術館が1日限りの食堂となった上演には、大勢のみなさんが来場してくれました。食べて、飲んで、話して、歌って、つくって、鑑賞して……。それもみんな、この美術館ではさまざまなふるまい方ができることを示すためのものでした。はじめてこの美術館を訪れた人たちも多かったと思いますが、自分たちのまちにある美術館が、みなさんの居場所として存在していることを知る機会になったのではないでしょうか。

「ジャイアント食堂」を終えてから、少しだけ、美術館の空気が変わったように思います。大勢の来場者を迎えた自信による美術館スタッフの変化はもちろんのこと、訪れるみなさんが、この美術館でのふるまい方を身に付けはじめてきたようです。まさに「ジャイアント食堂」というプロジェクトと「出会い」、「学び」が起きたためなのではないでしょうか。ぜひ、これからも、多くの市民のみなさんに、自分たちの美術館として、八戸市美術館をさまざまに使い倒してくれることを期待しています。

市民ホール／県立図書館

地域に開かれた文化芸術施設のあり方とその運営

―小田原三の丸ホールと石川県立図書館―

環境デザイン研究所
仙田　満

公共施設は税金でつくられる

こどもの成育環境の研究とデザインを中心にさまざまな分野の仕事をしてきた。若い頃はこどもの国、児童館の仕事が多かったが、1980年代科学館、1990年代博物館、スポーツ施設、2000年代学校施設、こども園、2010年代劇場、図書館、庁舎と変化してきている。ここ15年間の代表的仕事は「新広島市民球場」「国際教養大学中嶋記念図書館」「軽井沢風越学園」「小田原三の丸ホール」「石川県立図書館」だ。近年、筆者は「困難を乗り越える力を育む環境デザイン」を共通項として、設計にあたってきた。

2009年に完成し、オープンした「新広島市民球場」が最も地域に対する貢献度が高い施設だと思われる。3万人収容の野球場の建設費は一般的に1席当たり50万円かかるとされてきたものを30万円で実現した。幅10m、長さ200mのアプローチスロープや新幹線からのぞける構成等により多様な人々が来場可能な開放的な施設づくりをした。このため、来場者が増加、指定管理者となったカープ球団は新たな投資が可能となり、さらにファンが増え、球団が強くなり、地域が大変盛り上がり、駅周辺の再開発も進んだ。地元シンクタンクによれば、年間200億円の経済波及効果があったとされている。

従来、建築計画学に、より多くの人々が利用するためにはどうしたらよいかというテーマはあまり議論されてこなかった。しかし、公共施設は税金によってつくられる。市民に多く利用されるためには、建築計画的にどうあらねばならないかを学術的にも研究されるべきであると考える。

新広島市民球場

集客性は重要だ

筆者は大学卒業後、就職した菊竹清訓建築設計事務所にて「こどもの国　林間学校」を担当した。こどもの国も有料施設である。100haで100万人の集客が目指されていた。施設空間の管理のためにも、また税金の有効な使われ方という視点においても、利用者数というのはその施設の評価として重要ではないかと思われる。我が国は財政的にかなり危機的な状況にある。文化施設であっても、できればメンテナンスコストを自立的にまかなえる方向が望ましい。そういう点から公園もPark-PFIという形での、自立的な建設運営手法が多くとられようとしてきている。筆者の経験によれば、例えばスポーツ施設の場合、行政が建築のプログラムをつくった場合と、運営のプロである民間運営会社が入った場合を比べると、建設コストは3～4割減、運営は料金体制にもよるが大幅減になった事例もある。将来的にスポーツ施設はよりPFIによる建設が進んでいくであろうと予想される。文化施設の場合、そもそもスポーツ施設よりも難しい点が多い。図書館等は無料が原則である。だからこそ、その利用率の高さ、入場者数の多さが評価されるべきと考える。

しかしながら博物館のように、建築空間が、その集客性に寄与できるのは3割程度と思われる。やはり展示の魅力、イベントの魅力も大きい。もちろん立地も大きく左右する。近年のプロポーザルではLCCの最小化のアイディアは求められるのだが、これは片手落ちだと考える。極端にいえば、入場者、利用者が少ない方が、メンテナンスコストはかからないので、LCCが最小となる。多くの利用者を集めようという動機づけにならない。利用者1人当たりのLCCの最小化こそ競うべきである。それなのに、プロポーザルにおいて、利用者を多くするためのアイディアを求める課題に出会ったことがない。建築家も集客性について運営者に任せるのではなく、空間構成者としてアイディアを磨き、発信していく必要があると思われる。

今回の『Bulletin』のテーマに対して、2019年完成の「小田原三の丸ホール」と、2022年完成の「石川県立図書館」にしぼって、地域に開かれた文化芸術施設のあり方について述べてみたい。

厳しい予算と高品質

「小田原三の丸ホール」はデザインビルドによって選定された。過去2回のコンペによって設計者が決められてきたが、市長交代、工事費高騰などの理由により、2回振り出しに戻り、2016年に設計施工一括型のコンペが行われた。工事費は税金によって賄われる。そういう意味では建築家は工事費をできるだけ抑え、そして高品質

小田原三の丸ホール　（撮影：株式会社エスエス　島尾 望）

なものをつくる義務があると思われる。もちろん裕福なクライアントであれば、それなりに高価なものをつくることができる。しかし、今の我が国の財政事情を考える時に、建築家として、工事費について十分に関心と責任をもたねばならないのではないかと思える。もちろん不当に安い予算設定については異議を申し立てねばならないが、厳しい予算をアイディアとデザイン力でカバーすることが求められていると思われる。

まちづくりへの貢献

この「三の丸ホール」では、地域にどう開き、貢献するかという問いに対しての私たちのアイディアは、敷地の東西に走るお堀端通りと国道一号線を結ぶ直線的な道路を設けたことである。商業施設と観光業的施設をにぎわい廊として、劇場本体と東西通路を境にそれぞれ分棟して、それを予算内で実現する方法を提案した。劇場部分は大ホールと小ホールを東西に分け、それをギャラリー回廊という形式でつなぎ、サービス部分を創造回廊として設けた。この方法はこの狭い敷地の中でかなり限界まで展開された。1階のお城側に展示ロビー、2、3階はお城を望む絶景ポイントを形成している。ここを訪れる人々はそのお城の景観に驚きの声を上げる。一方で、示された予算内にきっちりと収めることができた。設計者として東西道路を設けることにより、小田原市の観光客の流れを変え、市民にとってのアクセスの多様性を保証するような仕掛けを意図している。今後、さらに市は旧市民会館の再開発を予定している。それと合わせた新たな回遊性が生まれることを期待している。

困難を乗り越える力を育む場

「石川県立図書館」は2017年にコンペが行われ、幸運にも設計者として指名された。金沢市の文化教育ゾーンである旧金沢大学工学部跡地が2分され、県による図書館と、市による金沢美術工芸大学が建設されることとなった。

筆者の提案は、配置から建築計画に至るまで、遊環構造を素直に適用することであった。アプローチ道路側である南側に広場を設け、駐車場と緑地を周辺に配置し、周囲の住宅街に十分に配慮する計画とした。本図書館の基本構想によると、課題解決型の図書館として、従来の地域図書館の本館的な役割だけでなく、工芸文化県というブランド力の向上を明確に示す図書館が目指された。筆者はそれを「困難を乗り越える力を育む場としての図書館」と読み替え、1982年より仮説をたてた「意欲を喚起する空間の構造」である遊環構造の応用を考えた。すでに遊環構造は2010年頃より、新たなモデル図を形成し、グレートホールが本図書館の中心的なめまい空間として、構成される形となった。これは秋田の「国際教養大学中嶋記念図書館」の進化形である。

石川県立図書館

創造には集中とワンダリングが必要だ

この図書館は開館後1ヵ月間、毎日5,000人もの人が利用している。開館から間もないこともあるが、そこでは従来の図書館になかったコミュニティ施設としての広場が用意されている点も寄与している。小さな学会の開催も可能なマイス機能をもっており、博物館的な要素もあり、発表もできる。また交流もできる要素を前面の広場にもっており、大扉を開放することによって、マルシェも内外一体となって展開できるようになっている。

ここでの設計者としての提案の重要な点は、3層全体をスロープで回遊できる点である。グレートホールと呼ぶ円形劇場的空間は、階段、エスカレーターだけでなく、1/20のスロープで回遊し、さまざまな領域の本を探し求めることができる。このグレートホールは7万冊の本が1度に視野に入り、また世界中のすぐれたデザインの椅子たちと、プロダクトデザイナー川上元美氏のデザインの椅子が配置されている。創造には集中とワンダリングが必要だと考えている。その両者をこの空間に実現することが意図されている。地域に開かれ、今後もさまざまな活用が試みられることが期待されている。筆者が意図した、楽しい時も悲しい時も、困難に出会った時も、喜びの時も、このグレートホールの円形のスロープをめぐることによって、多くの人々が心を整え、生きていく意味をとらえ直し、元気に毎日を過ごすことを後押しできれば素晴らしいと思える。

市立図書館

図書館を核としたまちづくり

―都城市立図書館―

アイダアトリエ
会田友朗

地域に開かれた、人々の居場所、情報発信の拠点として図書館をまちづくりの中心に据えた例が増えている。人口約16万人を数える宮崎県都城市の中心市街地に位置する都城市立図書館は、鉄骨造3階建ての延面積約9,200㎡の商業施設を改修し転用、2018年4月にオープンした。今年9月16日には来館者が400万人を突破、開館から4年あまり、多くの市民の居場所として親しまれている。

館のパンフレットに運営者による以下のようなテキストがある。「ひとりひとりが自ら『だいじなもの』を見つけていく活動、表現していく活動～これが、日々の暮らしをいきいきとさせ、地域の文化や生業、まち、風土といったものの継承や発展、より独創的な創造につながる。そのための、私たちの図書館。」 ここに「本」「資料」はもとより「情報」といった単語も含まれていないことにお気づきだろうか。

リノベーションを含めた中心市街地の再生

プロジェクトの背景を整理しよう。市の中心市街地の歩行者数は、1985年から1994年の10年間で1／20まで落ち込んだという。その後長引く景気後退のなか2011年に「都城大丸センターモール」が突如廃業、1.2haの広大な土地と既存建物が街の中心に残された。この事態を受け、市は、商工会議所や第三セクターの「ハートシティ都城」と連携して中心市街地の再生計画を進め、図書館や子育て支援施設など計8施設で構成する中核施設を整備することを決定、中核施設を「Mallmall（まるまる）」と名付けた。これは、図書館をはじめとする8つの公共施設で、うち3施設は既存ストック（旧ショッピングモールと立体駐車場）をリノベーションして整備したものである。改修の設計者は公募型プロポーザルで選定された、地元の益田設計事務所を代表とするJVである。図書館の管理運営業務や備品調達等の業務を担う事業者は別途公募され、筆者は、MALコンソーシアム（代表企業マナビノタネ）の協力者として図書館の空間デザイン総合監修に携わった。

プログラムと空間意匠の一体性

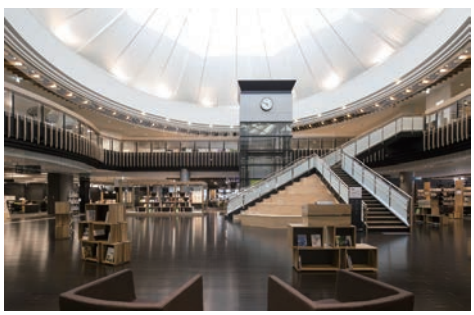
高機能な建物や空間を用意しても、適切な運営が行われない限り公共施設の役目を果たしているとは言えない。一方、設計者にとって、運営のあり方（ソフト＝プログラム）が読めない段階での建築（ハード＝空間）の設計には常に困難がつきまとう。特に、昨今、多種多様な居場所や活動の機会を提供する場へと変貌しつつある図書館というビルディングタイプを考えるとき、この設計与件にまつわるソフトとハードの表裏一体性は見逃せない。その点、本プロジェクトにおいて、デザイン監修を担う建築家として、建築改修工事にはVEという観点から内装材や色調の提案、照明をはじめとする各種設備の意匠選定に関わる一方、運営者とともに家具什器備品のレイアウトやデザイン、選定を行うことができたのは幸運だった。施設として目指すべき場のあり方、使われ方を、行政の担当部局や運営者と具体的に議論しながら、プログラムとそれに見合った空間意匠を同時並行で検討することができたからだ。

家具什器でつくるインテリア・ランドスケープ

ところで、図書館建築の特徴として家具什器の類の果たす役割の大きさが挙げられよう。その意味で図書館はリノベーションやコンバージョンと馴染みが良い。書架

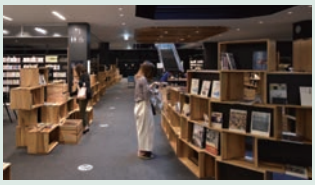
ショッピングモールの名残を感じるストリート

カフェから図書館内を望む。図書資料より活動が前面に見える



館内中央のホール。居場所や活動を見通すことができる
（撮影：野秋達也）

●家具や什器でつくるバラエティに富む「居場所」


①つみ木ばこ

②カフェ

③ホール

④インデックス［さくいん］

⑤残材CLTを活用した展示台

⑥プレビュースタジオ

⑦ショーケース

⑧マガジンウォール

⑨対面朗読・録音スタジオ

⑩プロジェクトスタジオ

⑪ティーンズスタジオ／Fashion Lab.

⑫まちなか広場

①つみ木ばこ　メインストリートの両側には、地元家具工業会と開発した「つみ木ばこ」と命名した組替え可能な書架を配し、日々変化する「店先」としての顔をつくった。その背後に側板のみ杉突板でアレンジした一般的なスチール書架が並び、その奥に壁や窓に沿って落ち着いた閲覧席が並ぶ。
②カフェ　飲食の場にとどまらず、「市庭（いちば）」という運営コンセプトを掲げ、連携して市内産業の6次化を目指す場。
③ホール　ショッピングモールの名残を残す、天空光の降り注ぐアトリウム。講演や演奏、ワークショップ等の活動も行われる。
④インデックス［さくいん］　随時更新されるキーワードを二次元バーコードスタンプ化して並べる棚。小宇宙としての図書館が、手触りのある極小のオブジェクトに凝縮して象徴的に表現されている。
⑤残材CLTを活用した展示台　無造作に積み上げたようでさまざまな展示スペースを用意し、企画者や観覧者の発見・対話を促すデザインを目指した。
⑥プレビュースタジオ　「コの字」平面で映像や展示の様子が見えるスタジオ。木毛セメント板で吸音に配慮し、外部はパンチングメタルと掲示ボードでフレキシブルな展示替えに対応するパヴィリオン。
⑦ショーケース　杉角材と強化ガラスによるパヴィリオン。購入前の図書（見計らい本）を展示するための場所。その他、市美術館と連携した企画展等も開催。
⑧マガジンウォール　160タイトルの雑誌を壁面に並べた書架をデザイン。バックナンバーはすぐ下に積み、取り出しやすい工夫をした。
⑨対面朗読・録音スタジオ　情報の音声化やコンテンツ制作に伴う録音・編集作業を行う部屋として整備。ポッドキャストの配信等も行っている。
⑩プロジェクトスタジオ　市民による市民のための活動を行う部屋。出入り自由の展覧会なども行われ、参加者が展示を更新していくことも。
⑪ティーンズスタジオ／Fashion Lab.　ガラス張りの工房スペース。大容量シンクを備え、染物やプリント、ものづくり、撮影に対応している。
⑫まちなか広場　右奥が図書館、左手はホテルやスーパーマーケットが入る複合施設。マルシェなどのイベントが開かれる界隈の中心となる広場。

をはじめとした家具什器の並びで空間をつくれるからだ（図書資料は重いので耐荷重条件をクリアするという課題はある）。本プロジェクトは、吹き抜けを中心にテナント店舗が並ぶショッピングモールの空間構成を、図書館に「見立て」ることから始まった。人々が内部を歩きながら散策して本や情報、人や活動に出会う「歩いて楽しいストリート」を空間のコンセプトとした。大空間を生かして壁はなるべくつくらず、パヴィリオンと呼ぶ大きな家具、書架や大小の什器のレイアウトの工夫で館内に多種多様な居場所（座席数は500席以上）を創出することを目指した。詳しくは写真と囲み内のテキストを参照してほしい。

人と情報、活動がつながったまちづくりへの波及

今春、図書館内のギャラリーにて「都城まちなか記憶展」が開催された。中心市街地のかつての賑わいを写真や地図、図書館員制作の模型などで紹介したところ市民から「自宅にこんな資料がある」と続々と情報が集まり、プロジェクトスタジオでの立ち入り自由の展示へと展開、市民からの日々のコメントが付箋に貼られ、情報が蓄積されている。情報の収集・整理、編集・発信をしていくスキルをもった人材がいる図書館をハブとしたまちづくり活動への展開の可能性を感じる出来事である。また、今年4月には街区内隣地にホテルや飲食施設などを備えた民間複合施設がオープンした。宿泊者はルームキーで市立図書館の本を借りることができ、本はホテルのチェックアウト時にフロントで返却可能だ。公立図書館として全国初の試みであり、DX技術も積極的に取り入れながら公民連携が推進されている。

冒頭の問いに戻ろう。言うまでもなく資料は図書館の重要な一部であり、都城市立図書館も所蔵資料は38万冊（うち開架17万冊）で、収容能力には将来への余力も持たせている。ただ、運営者の考えはこうだ。「〈知〉は現場にある。資料はそこへ出向くときのインデックス（見出し）として必要なのだ」と。豊富な資料や司書・スタッフの力を借りながら、地域の歴史風土に根差し自律した市民活動が育まれていく場は、次代の図書館のすがたのひとつと言えるだろう。

地域活動拠点

エリアビジョンをまとう廃校活用を

―市民を巻き込みながら地域の活動拠点をつくる―

ブルースタジオ
大島芳彦

特集

全国の廃校の状況

少子化、人口減少などの影響で廃校になる公立学校の数は今や年間平均約450校（平成14年度～令和2年度）、その累計は令和3年度時点全国で8,580校にのぼっている。多くの敷地、建物は社会体育施設、社会教育施設、福祉施設、医療施設などの公的施設としての活用がされているが、民間主導による地域性を生かした多種多様な活用の事例も近年増加し、公民連携による地方創生の呼び声の中、周辺地域の活性化に寄与する個性的な事例も多く見られるようになってきている。それぞれ廃校に至った原因は大きく3つの地域課題に分類され、過疎化によるもの、都市化によるもの、そして高齢化によるものだ。活用策は当然それらの地域課題によって異なり、自然環境の豊かな過疎化地域では体験交流や宿泊のための施設、都市化が進み居住者が減った中心市街地ではインキュベーション機能を持つワークスペースなど、そして高齢化した地域では老人福祉施設や社会教育施設などへの転用が多く見られる。

多様な活用例が増える一方で、廃校のうち20％近くは活用策が定まらないまま放置され、その維持管理費が自治体の大きな負担となっており、文部科学省では平成22年から「みんなの廃校プロジェクト」を立ち上げて全国の廃校情報を集約、発信し、廃校活用のマッチングイベントの開催など廃校活用の推進を図っている。

廃校活用のポイント

さまざまな事例が増え、今後さらに廃校の増加が予測される状況の中、地域活性と合わせた廃校活用を目指すためのいくつかのポイントが見えてきているのではないだろうか。ことに運営上のポイントは以下の3つと考えられる。

●地域社会のよりどころ（小中学校）

公立小中学校は義務教育課程であるがゆえ、多くの地域住民にとって共通のアイデンティティーが宿る場所といえる。ことに小学校は明治初期の尋常小学校時代から140年近い歴史を持つ学校が多く、街中における立地条件も非常に良くモニュメンタルな場所であり地域社会のコミットメントを促しやすい。

●家守としてのマネジメント会社の必要性

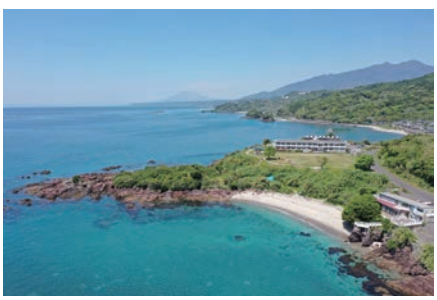
学校の敷地建物は実際には非常に大きく、これを活用するにあたって「単一の機能・用途」では通常使いこなしきれるものではない。学校を都市の中の1つの「エリア」であると考え、これをマネジメントするための家守会社（エリアマネジメント会社）を立てることにより多機能で活動的な運用が可能となる。

●中長期的なエリアビジョン

学校区の中の唯一の存在であった小中学校。学校区は地域社会のアイデンティティーを形成する1つの単位であり地域（エリア）に対する帰属意識の源である。廃校となった後も土地建物は公的不動産である以上、そのエリアの近未来を予測させるビジョンをまとう場所であるべきであり、それが可能な場所である。

「ユクサおおすみ海の学校」の場合

鹿児島県大隅半島、錦江湾に面して建つ旧鹿屋市立菅原小学校は120年の歴史をもち2013年に廃校となった小学校で、当プロジェクトは過疎化による廃校を活用したモデル。「ユクサおおすみ海の学校」は2018年7月、小学校の敷地建物を活用し、体験滞在型の宿泊施設を中心とした複合施設として開業。コンセプトは「おおすみ半島の人と自然が先生です」、運営は株式会社ブルースタジオをスポンサーとする現地法人「株式会社カタスッデ」、鹿屋市のまちづくり会社「大隅家守舎」代表でもある川畠康文が代表をつとめる。小学校としての出立ちを極力残しながら宿泊施設に用途変更をし、合宿なども含めて最大約100名の中長期滞在の受け入れが可能となっている。滞在者は地域の人々が主体的にコミットしながら（先生となって）提供する鹿屋・大隅半島ならではの



「ユクサおおすみ海の学校」。
海と山に囲まれた自然豊かなロケーション

校庭ではテントを設置してキャンプを行うことができる

地域の農家による軽トラ市

地域の食材を活かした食堂「さのぼい」

海山の体験をすることが可能である。

宿泊施設以外には地域の食材を活かした食堂（さのぼい）、コワーキングスペース（Oddo）、体験工房（Suddo）、鹿屋体育大学自転車部とも連携したプロサイクルショップ（FunRide鹿屋店）、直下のビーチをベースとするカヤックスクール（Paddlers）、整体院（あんどう整体院）、カカオ豆からオリジナルチョコレートを製造販売するショップ（kiitos）が出店している。さらには、グランドで不定期に開催される地域の農家による軽トラ市や隣接漁港の漁業協同組合による海釣りツアー、さらには地域住民が教室を利用して開催するさまざまなカルチャースクールなど、ユクサの環境を活かした地域の人々の活動が活発である。また運営会社カタスッデは地域の自治会とともに施設の地域防災拠点（避難所）としての運営を行い体育館やグランド利用の窓口の役割も果たしている。

開業以来意識しながら5年目を迎えて「ユクサおおすみ海の学校」で実現しつつある状況。それが先の3つのポイントなのだ。ここで株式会社カタスッデは宿泊施設運営会社という立場を超えてむしろ旧菅原小学校の土地建物を地域社会と市民を継続的に巻き込みながら運営する家守会社（エリアマネジメント会社）として機能している。それを育んできたのは「おおすみ半島の人と自然が先生です」という周辺地域の人々を主役と考えるビジョンと、120年の歴史と地域にとっての象徴的な立地ゆえの愛校心やアイデンティティーに支えられてきたといえる。

「いくのコーライブスパーク（いくのパーク）」の場合

大阪市生野区の旧御幸森小学校は通称大阪コリアタウンに隣接する2019年に廃校となった100年の歴史のある小学校。こちらは都市化による廃校の活用事例だ。大阪市生野区は日本で最も外国籍の住人の多い土地柄。御幸森小学校も大阪市で初めてのユネスコスクールとして「多文化共生教育」に励んできた校風があった。ここが2022年秋に「いくのコーライブズパーク（通称いくのパーク）」としてリスタートした。運営会社は大阪を拠点とし“食を通じたまちづくり”を標榜し数多くの飲食店経営のみならず飲食従事者の育成や地域食材の流通なども手がける「株式会社RETOWN」と、地域で“多文化共生のまちづくり”を目指す「NPO法人 IKUNO・多文化ふらっと」の共同事業体が担う。旧御幸森小学校区エリアに定めたビジョンは「共生の心を持つ全国No.1のグローバルタウン」だ。

コー（CO）『ともに』生きていくこと、ライブズ（LIVES）尊厳を持つ『人』であること、パーク（PARK）開かれた『場所』であること、を目指している。

生野区の御幸森小学校区はコリアタウンの韓国・朝鮮の食文化の集積のみならずアジアを中心とする世界の食文化が集うエリアで、当プロジェクトはその立地特性を十二分に活かしたもの。校庭を緑豊かな公園（パーク）のような場とし、これを中心にサービス業のインキュベーション機能を担う「飲食人大学」、シェアキッチン・キッチンカーの拠点施設の運営、市民菜園、子育てをサポートする図書館、子ども食堂の運営、外国ルーツの子供たちと家族の支援など多岐にわたる。一気に全体の開業を目指さず、2022年秋から順次校内を整備し共感の環を広げながらビジョンを育んでいく予定だ。

この2つの事例はどちらも、廃校の活用手段を単機能とせず、パブリックマインドのある運営会社が周辺エリアも含めた独自の施設ビジョンを設定した上で、地域住民の当事者性、コミットメントを巻き込みながら複合的な用途を持つ施設として運営していくモデルだ。公共や限定的な個社（事業者）にリスクと経済的負担を強いることなく廃校を活用し、地域を巻き込みながらしなやかに事業と地域を活性化していくこれらのモデルはこれからの廃校活用、遊休公共空間活用のスタンダードなスタイルとして、全国の過疎化地域、高齢化地域においても普及していくことを期待したい。

子育てサポート図書室「ふくろうの森」

IKU PA いくのパーク

木がふんだんに使用された図書室は親子で利用できる